

都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書

- 1 産地基幹施設等支援タイプ
- I 産地競争力の強化を目的とする取組用

（都道府県名：広島県（令和6年度））

市町村名	事業実施主体名	メニュー① (対象作物・畜種等名) ①	類別	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績①	メニュー② (対象作物・畜種等名) ②	類別	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②						成果目標の具体的な実績②	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分 (円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考									
					計画時 (令和2年)	1年後 (令和4年)	2年後 (令和5年)	3年後 (令和6年)	目標値 (令和6年)	達成率					計画時 (令和2年)	1年後 (令和4年)	2年後 (令和5年)	3年後 (令和6年)	目標値 (令和6年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他													
尾道市、世羅町	尾道市農業協同組合	土地利用型作物（新規需要米を除く。）	A6	高温耐性品種の作付割合を25.5ポイント増加	高温耐性品種の作付割合 31.8%	23,482枚 /73,828枚 (高温耐性品種の箱数/全体箱数)	高温耐性品種の作付割合 34.3%	23,523枚/ 68,641枚 (高温耐性品種の箱数/全体箱数)	高温耐性品種の作付割合 36.6%	24,750枚/ 67,646枚 (高温耐性品種の箱数/全体箱数)	高温耐性品種の作付割合 35.8%	23,851枚 /66,667枚 (高温耐性品種の箱数/全体箱数)	67,027枚 /117,027枚 (高温耐性品種の箱数/全体箱数)	15.6%	高温耐性品種の作付割合は計画時よりも4.0ポイント増加した。	土地利用型作物（新規需要米を除く。）	A7	多収性品種の作付割合を20.1ポイント増加	多収性品種の作付割合 38.9%	(159.6ha/410.2ha) (多収性品種の面積/全体面積)	多収性品種の作付割合 37.0%	(140.9ha/381.3ha) (多収性品種の面積/全体面積)	多収性品種の作付割合 40.2%	(151.2ha/375.8ha) (多収性品種の面積/全体面積)	多収性品種の作付割合 38.7%	(143.3ha/370.4ha) (多収性品種の面積/全体面積)	多収性品種の作付割合 59.0%	(383.5ha/650.2ha) (多収性品種の面積/全体面積)	-1.0%	多収性品種の作付割合は計画時よりも0.2ポイント減少した。	育苗施設 建屋1380㎡（1棟），種もみ処理施設，播種プラント，出芽施設，緑化温室613㎡（1棟）	361,631,600	164,378,000	0	0	197,253,600	令和5年3月31日	多収性・高温耐性品種にじのきらめきの育苗数が増加したものの、他品種ではつきあかりが豪雨や適正なタイミングでの施肥ができなかったことから倒伏が生じ、品種転換が計画通りに進まず、目標未達成となった。また、全体箱数及び全体面積についても、JA苗において育苗段階で高温の影響から徒長傾向であったことやJA以外の業者の安価な苗の利用の増加により当初計画よりも低調となった。今後は、近年の猛暑を受け、生産者から要望の多いにじのきらめきと、R7にこいもじから全面切り替え予定であるつきあかりの2品種への品種転換を引き続き推進するとともに、つきあかりにおいてはJA指導員による部会等での倒伏対策の指導を併せて行うことで、当該播種計画の調整を行い、目標達成を目指す。また、全体箱数及び全体面積についても、適正な温度管理による苗の品質向上の取組を行うことで改善を図る。	にじのきらめきは目標の育苗数であったものの、その他の品種が計画を下回る育苗数となったためいずれの目標も未達成となった。また、全体箱数及び全体面積についても高温による徒長傾向や、他業者の安い苗の利用が増えたことにより当初計画よりも低調となった。他品種への品種誘導を段階的に行っており、今後はにじのきらめきやつきあかり等への品種転換に向けた取組について市町や県事業所等の関係機関で指導を行うとともに、全体箱数及び全体面積についても、適正な温度管理によるJA苗の品質向上を行うことで改善を図る。	

都道府県平均達成率	7.8%	総合所見	県平均達成率は7.8%と未達成となった。未達成の主な要因は、主力品種であるつきあかりで豪雨や適正なタイミングでの施肥ができなかったこと等による倒伏がみられたことから、計画どおりに品種転換が進まなかったためである。今後、JA等の関係機関と連携し、倒伏対策の技術指導を行い、目標達成に向けて支援する。
-----------	------	------	--

- （注）
- 1 別紙様式1号の1の（2）のIに準じて作成すること。
- 2 要綱第3の2の（2）のアの（ア）のただし書きの場合にあっては、事業実施後の状況の欄を追加し、記入すること。
- 3 別添として、各事業実施主体が作成した事業実施状況報告書を添付すること。
- 4 「事業実施主体の評価」欄と、「都道府県の評価」欄については、評価の対象となる年度のみ、それぞれの所見を記入すること。
- 5 「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。
- 6 「都道府県平均達成率」欄は、都道府県において事業実施地区で掲げている成果目標毎の達成率の平均値とする。